

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 修一
 (氏名) 松田 茂之

TEL 03-6202-0311

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,945	△7.3	144	△64.6	167	△61.2	106	△58.2
25年12月期第3四半期	3,176	4.0	407	54.2	431	55.9	254	35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	55.41	—
25年12月期第3四半期	132.50	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	4,008	3,257	81.3	1,696.71
25年12月期	3,696	3,002	81.2	1,563.94

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 3,257百万円 25年12月期 3,002百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△8.5	260	△44.6	290	△41.7	180	△35.7	93.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	1,920,000 株	25年12月期	1,920,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	78 株	25年12月期	— 株
-----------	------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	1,919,948 株	25年12月期3Q	1,920,000 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、円安・株高基調が持続しており、引き続き緩やかな回復がみられたものの、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより低調に推移しました。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図るとともに、第1四半期累計期間より「ファンとの共創経営」を経営方針とし、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による業務効率の改善とCS（カスタマー・サティスファクション）への投資により、顧客満足度の向上に注力してまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は29億45百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は144百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は167百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純利益は106百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第3四半期会計期間末現在で200万人超の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第3四半期累計期間においては、宿泊予約と旅先でのアクティビティ体験の予約を組み合わせた「旅のしおり予約」などの新サービスの拡充や「観劇×レストラン予約」などの体験型イベントを組み合わせたオリジナルセットプランを提供しております。また、9月にはスマートフォン向けサービスとして365日無料で最新トレンドを配信し、記事の内容を実体験できるキュレーションアプリ「東京女子トピ」をリリースしました。また、「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。広告売上につきましては、景気の回復にともなう広告環境の変化により、広告出稿において雑誌などのターゲティングメディアよりもテレビ等のマスメディアへのシフトが顕著となり、前年同期と比較しますと減少しておりますが、当第3四半期会計期間においては、期初より注力してきた地方自治体などをターゲットにした「旅」、商業施設などをターゲットにした「街」をテーマにした広告商品が奏功し復調してきております。また、紙メディアの販売売上につきましては、消費者のスマートフォン等の他メディアへの移行による市場縮小の影響もあり、前年同期と比較しますと微減しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は21億25百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：58万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：41万人）を運営しております。当第3四半期累計期間におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数の増加により、広告売上が順調に増加しております。書籍の販売におきましては主力商品である若年層向けの「ケータイ小説文庫」シリーズ、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」が安定的な支持を得ており、市場全体が縮小するなかで売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は5億14百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は74百万円（前年同期比279.7%増）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に行なっております。「アエルデ」においては、5月に発行エリアの見直しにより経営資源の集約を行ないましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争激化により前年同期と比較しますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は3億5百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ3億12百万円増加し、40億8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億9百万円増加した一方で、売掛金が1億68百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ35百万円減少し、31億49百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が3億10百万円増加したことなどにより、前事業年度末と比べると3億47百万円増加し、8億58百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ57百万円増加し、7億51百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が59百万円増加し、未払法人税等が1億31百万円、未払金が15百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると47百万円減少し、6億13百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億7百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億4百万円増加し、1億37百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億54百万円増加し、32億57百万円となりました。これは主に、その他有価証券等評価差額金が2億6百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し、10億42百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億67百万円(前年同四半期の得られた資金は5億10百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の1億67百万円に、減価償却費を83百万円計上し、売上債権が1億68百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99百万円(前年同四半期の使用した資金は8億97百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が94百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は57百万円)となりました。これは主に前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年8月6日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,468	1,042,139
売掛金	1,418,530	1,249,922
製品	40,057	33,222
仕掛品	19,897	27,043
前払費用	14,060	25,762
関係会社預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	43,165	61,341
未収還付法人税等	-	15,089
その他	5,241	466
返品債権特別勘定	△83,892	△101,607
貸倒引当金	△4,318	△3,518
流動資産合計	3,185,210	3,149,861
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	23,730	21,168
工具、器具及び備品(純額)	23,150	30,334
有形固定資産合計	46,880	51,503
無形固定資産		
商標権	4,725	4,165
ソフトウェア	260,828	293,958
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	267,929	300,500
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	-
親会社株式	-	351,541
投資有価証券	55,675	54,511
差入保証金	90,190	90,190
繰延税金資産	10,685	-
その他	10,067	10,632
投資その他の資産合計	196,619	506,876
固定資産合計	511,429	858,880
資産合計	3,696,639	4,008,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,608	239,525
未払金	60,704	45,510
未払法人税等	139,355	7,451
未払事業所税	3,760	2,800
未払消費税等	18,949	25,922
未払費用	19,720	34,344
前受金	6,042	12,791
預り金	35,750	40,294
賞与引当金	19,000	78,000
返品調整引当金	88,651	91,307
ポイント引当金	39,898	35,888
流動負債合計	661,442	613,837
固定負債		
退職給付引当金	32,428	30,062
繰延税金負債	-	107,285
固定負債合計	32,428	137,347
負債合計	693,870	751,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,913,683	1,962,463
自己株式	-	△189
株主資本合計	2,990,683	3,039,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,085	218,283
評価・換算差額等合計	12,085	218,283
純資産合計	3,002,768	3,257,556
負債純資産合計	3,696,639	4,008,742

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,176,097	2,945,662
売上原価	2,057,733	2,004,486
売上総利益	1,118,364	941,175
返品調整引当金戻入額	92,549	88,651
返品調整引当金繰入額	76,378	91,307
差引売上総利益	1,134,535	938,519
販売費及び一般管理費	726,880	794,225
営業利益	407,655	144,294
営業外収益		
受取利息	4,880	6,125
受取配当金	8,334	8,399
雑収入	8,776	8,517
その他	2,379	300
営業外収益合計	24,371	23,343
営業外費用		
雑損失	80	-
営業外費用合計	80	-
経常利益	431,946	167,637
特別損失		
固定資産除却損	2,344	92
特別損失合計	2,344	92
税引前四半期純利益	429,602	167,545
法人税、住民税及び事業税	190,552	75,550
法人税等調整額	△15,350	△14,385
法人税等合計	175,202	61,165
四半期純利益	254,400	106,379

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	429,602	167,545
減価償却費	81,592	83,141
固定資産除却損	2,344	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,172	△799
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,700	59,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,332	△2,366
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△6,694	17,714
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,171	2,655
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,875	△4,010
受取利息及び受取配当金	△13,215	△14,525
売上債権の増減額(△は増加)	158,103	168,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,923	△311
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,003	△6,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,622	9,916
未払金の増減額(△は減少)	△5,234	△36,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,985	6,973
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,823	24,957
その他	△1,693	△3,853
小計	621,594	471,337
利息及び配当金の受取額	13,215	14,525
法人税等の支払額	△124,079	△218,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,729	267,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,046	△5,004
無形固定資産の取得による支出	△94,327	△94,039
関係会社預け金の預け入れによる支出	△800,000	-
出資金の回収による収入	100	-
差入保証金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	△223	-
その他	△1,450	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,746	△99,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,931	△57,703
自己株式の取得による支出	-	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,931	△57,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,948	109,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,610	932,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,662	1,042,139

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高 外部顧客への 売上高	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	—	3,176,097
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	—	3,176,097
セグメント別営 業利益	372,030	19,702	54,263	445,996	△38,341	407,655

(注) セグメント利益の調整額△38,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高 外部顧客への 売上高	2,125,821	514,110	305,730	2,945,662	—	2,945,662
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,125,821	514,110	305,730	2,945,662	—	2,945,662
セグメント別営 業利益	106,008	74,821	14,357	195,186	△50,891	144,294

(注) セグメント利益の調整額△50,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。